「高浜市行財政改革プラン（案）」別冊

令和８年１１月１６日（月）
市民会議（第３回）資料2-2

高浜市行財政改革【推進プラン】（案）

【令和９年度（2027年度）～令和１１年度（2029年度）】

本資料に掲載している内容は、令和８年１１月時点での「案」であり、
今後変更となる可能性があります。

高　浜　市
令和　年　月

行財政改革推進プラン　実施項目一覧

（単位：千円）

基本方針		推進項目		実施項目		R8当初予算比　効果額		
						R9	R10	R11
1	事務事業の見直し	1	事務の効率化・改善	1	各種委員会の開催方法の見直し	0	300	300
				2	高浜市総合サービス株式会社のあり方の見直し	0	30,576	30,576
				3	事業実施計画の作成	0	0	0
				4	職員の評価制度の見直し	0	0	0
				5	会計年度任用職員の配置の適正化	0	0	0
				6	時間外勤務の抑制	2,200	2,200	2,200
				7	各種申請手続きの電子化の推進	0	7,837	7,837
				8	ペーパーレス会議の促進	679	679	2,659
				~~9~~	~~教育関係会議資料のペーパーレス化~~	－	－	－
				10	全庁的なデータ収集・活用体制の構築	0	1,053	1,053
				11	公共施設の閉館時間の見直し	0	0	0
				12	補助金制度の見直し	0	0	0
				13	収入更正事務の見直し	0	0	253
				14	枠配分予算の見直し	0	0	0
				15	入札・契約事務に関するルールの整備・見直し（入札ガイドライン・契約マニュアル）	0	0	0
				~~16~~	~~入札・契約事務に関するルールの整備・見直し②契約マニュアルの見直し~~	－	－	－
				17	支出関係書類作成事務の見直し	0	1,121	1,121
				~~18~~	~~小中学校への各種案内等の配布方法の見直し~~	－	－	－
		2	事業の廃止・再構築	19	市民予算枠事業交付金の見直し	4,037	4,037	4,037
				20	町内会活動事業費補助金の見直し	0	0	2,729
				21	国への職員派遣の見直し	1,550	1,550	1,550
				22	AIチャットボットの休止	594	594	594
				23	ガバメントクラウドの利用時間の最適化	2,563	8,972	8,972
				24	行政文書の通知・発送方法の最適化 文書のデジタル通知化等	0	2,173	2,173
				~~25~~	~~行政文書の通知・発送方法の最適化②郵便物発送に係る経費の見直し~~	－	－	－
				26	コピーサービスのあり方の見直し	0	113	113
				27	河川水質調査の見直し	535	535	535
				28	シティマラソンのあり方の見直し	0	0	2,855
				29	スポーツ施設の指定管理の見直し	0	0	2
				30	女性文化センターの運営方法の見直し	0	0	2,849
				31	学童農園事業の見直し	588	588	588
				32	借地の返還（春日庵駐車場）	0	0	246
				33	借地の返還（かわら美術館・図書館駐車場）	0	1,088	1,088
				34	借地の返還（小池グランド）	0	0	736
				35	児童遊園・子ども広場のあり方の見直し	0	0	2,740
				36	各学校や関係団体への委託事業の見直し	0	318	318
				~~37~~	~~教育用タブレット端末等の最適化~~	－	－	－
				~~38~~	~~外国人英語指導助手派遣業務の見直し~~	－	－	－
				39	小中学校配当予算の見直し	0	1,962	1,962
				40	スクールサポーター等の必要時間の見直し	0	1,027	1,027

基本方針		推進項目		実施項目		R8当初予算比　効果額		
						R9	R10	R11
2	公共施設の再構築	1	公共施設マネジメントの見直し	41	障害者地域生活支援施設みんなの家	0	0	426
				42	地域安心安全ステーション	0	32	32
				43	春日庵	0	0	1,088
				44	かわら美術館・図書館	0	試算中	試算中
				45	公共施設推進プランの見直し	試算中	試算中	試算中
		2	施設維持管理費のさらなる効率化	46	未利用地等の活用	0	10,755	10,755
				47	施設維持管理費の削減	5,000	5,000	5,000
				48	リバースオークション方式による電力調達	110	110	110
				49	都市計画税のさらなる活用	0	0	0
3	組織構造改革	1	行財政改革を実現する組織体制の構築	—	※行財政改革プラン本編（P.24～26）に掲載	0	0	0
		2	多様で柔軟な働き方の推進	50	夏季休暇５日制へ拡大	0	0	0
				51	開庁時間（窓口・電話受付時間）の短縮	1,000	1,000	1,000
				52	時差勤務の拡大	No.6に含む		
				53	休業者フォロー職員評価制度の導入	0	0	0
				54	カムバック職員採用制度の導入	0	0	0
4	財源の積極的な確保	1	受益者負担の適正化	55	使用料及び手数料条例等の見直し	0	7,476	7,476
		2	さらなる自主財源の確保	56	市税徴収の強化	6,000	12,000	20,000
				57	ふるさと納税の強化	5,400	5,400	5,400
				58	民間提案型募集制度の導入	592	592	592
				59	フリマアプリの活用	200	200	200

行財政改革推進プラン　改革効果額（概算）　　（単位　千円）

基本方針	R9	R10	R11
事務事業の見直し	12,746	66,723	81,113
公共施設の再構築	5,110	15,897	17,411
組織構造改革	1,000	1,000	1,000
財源の積極的な確保	12,192	18,192	26,192
合　計	31,048	101,812	125,716

※効果額については、令和8年度当初予算比の影響額を掲載（ただし、臨時的な事業（№45）については、令和８年度時点の計画における令和９年度～令和11年度事業費に対する額を掲載）。

No.1

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**各種委員会の開催方法の見直し**	担当G	◎行財政改革G ○各種委員会の所管G
概要 現状と課題	・有識者や市民等で構成する各種委員会や会議等について、目的や役割、委員構成、開催方法等を改めて確認し、市民等の意見を適切に反映できる範囲において、開催方法等の見直しによる事務の効率化や経費の縮減を図る必要がある。		
概要 取組内容	・各種委員会や会議等について、設置根拠、目的、役割、委員構成、開催頻度、経費等を把握する。 ・会議目的に応じてオンラインや書面開催による会議の開催が可能なものは、随時推奨していく。 ・市民等の意見を適切に反映できる範囲において、開催回数や委員数の削減や、目的が重複する委員会等があれば、統廃合の見直しを行う。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
委員会運営の効率化	対面の開催方法による運用	会議の目的・内容に応じた開催方法へ見直し

○改革効果

報酬及び報償費
300千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・現状確認 ・見直し方法の整理 ・次年度予算への反映	☆見直しの実施	

☆…行財政改革の取組実施時期

No.2

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**高浜市総合サービス株式会社のあり方の見直し**	担当G	行財政改革G
概要 現状と課題	・高浜市総合サービス(株)は、女性の社会進出や地域雇用の拡大、そして行政のスリム化を目的として、市が100%出資する株式会社として平成６年度に設立され、これまで学校給食調理業務や施設の窓口受付業務などの公的事業を担ってきた。 ・近年の人件費の高騰する中、女性・高齢者・障がい者等の地域雇用を支えるため、会社のあり方そのものを検討する必要がある。		
概要 取組内容	・他自治体等の事例や設立時の経緯を踏まえ、地域雇用を持続的に支えるため、高浜市総合サービスのあり方をの見直しを行う。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	379,833千円	349,257千円

○改革効果

年間経費
30,576千円の歳出減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・現行体制の見直し検討 ・見直しの方向性に基づく新体制への移行手続き	☆新体制の運用開始	

☆…行財政改革の取組実施時期

No.3

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**事業実施計画の作成**	担当G	◎総合政策G ○財務G
概要 現状と課題	・第6次総合計画策定時より、従来の実施計画からアクションプランによる進捗管理に変更した。 ・現行のアクションプランは「進捗・スケジュール管理」が中心となっており、社会情勢の変化に対応した「事務事業の休廃止・縮小・統廃合などの継続的な見直し（スクラップ・アンド・ビルド）」を行う機能が不十分となっている。		
概要 取組内容	・実施計画を作成し、事業の採択・不採択を行い、複数年（3か年）視点での継続的な事務事業の見直しを行う。		

○改革指標

項　目	改革前	→	改革後
予算と連動した実施計画管理への移行	アクションプランによる「進行・スケジュール管理」		実施計画による「事前査定と予算連動」

○改革効果

予算連動による実行性のある計画管理と継続的なスクラップ・アンド・ビルドの確立

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・調査研究・庁内での調整 ・策定要領の作成 ・庁内説明会の実施	・実施計画の作成 ・実施計画の査定及び当初予算編成	☆実施計画に基づく事業の運用スタート

☆…行財政改革の取組実施時期

No.4

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**職員の評価制度の見直し**	担当G	秘書人事G
概要 現状と課題	・人事評価制度は、地方公務員法に基づき、任用、給与、分限その他人事管理の基礎として活用するために実施をしている。 ・現在の人事評価制度については、制度制定以降、大幅な見直しは行われておらず、組織を取り巻く環境や職員に求められる能力の変化に対応していく必要がある。		
概要 取組内容	・人事評価制度（定期評価、上司評価、昇任試験、チャレンジ制度等）の目的や運用実態、職員の納得性などを検証し、制度の簡素化による職員負担軽減を図るとともに、より効果的な制度となるよう見直す。		

○改革指標

項　目	改革前	→	改革後
制度改正	現行の人事評価制度		人事評価制度の見直し

○改革効果

職員の意欲の向上
人事評価に係る職員の負担軽減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・現行制度の見直し、検討→ 情報収集 職員プロジェクトでの検討　等	・新人事評価制度の策定→ ・関係例規等の整備→ ・職員への周知→	☆新人事評価制度の運用開始

☆…行財政改革の取組実施時期

No.5

行財政改革推進プランシート				
基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善	
実施項目名	**会計年度任用職員の配置の適正化（横断的な協力体制）**		担当G	秘書人事G
概要 現状と課題	・会計年度任用職員の任用（更新）時に組織横断的に勤務が可能かどうかのヒアリング、把握を行っている。 ・これまでも各所属の業務量や内容、配置の必要性を踏まえて適正配置を行っているが、横断的勤務が可能な職員の情報を人事担当と一部の部署が把握しているのみで、全庁的には共有されておらず、横断的活用が限定的になっている。			
概要 取組内容	・会計年度任用職員の有効活用を図るため、会計年度任用職員の部付任用や、横断的に勤務ができる会計年度任用職員の情報の共有や協力体制づくりなど、体制を拡張する。			

○改革指標

項　目	改革前	改革後
効率化、負担軽減	―	―

○改革効果

繁忙期への対応、病気休暇や育児休暇等による周囲の職員の負担軽減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	☆横断的勤務が可能な職員の情報を全庁的に共有	・必要に応じて部付での任用を検討、実施	

☆…行財政改革の取組実施時期

No.6

行財政改革推進プランシート				
基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善	
実施項目名	**時間外勤務の抑制**		担当G	秘書人事G
概要 現状と課題	・時間外勤務については、各所属長のもと業務分担の見直しなどの業務改善やマネジメントを行っているが、市民参加等を伴う夜間や休日の会議への出席等、マネジメントや人材配置では対応ができない業務がある。 ・現在、介護、育児、時間外勤務の削減を目的として最大１時間の時差勤務を認めている。			
概要 取組内容	・出席者の状況等を鑑みた上で、市主催の夜間や休日の会議開催は原則として行わないこととし、市民参加等の必要性がある場合は例外的に対応する。 ・時間外勤務の削減を理由とした時差出勤の時間の幅を広げる。 ・夜間や休日に対応が必要な場合は時差勤務や振替対応として、時間外勤務手当を抑制する。			

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	4,500千円	2,300千円

○改革効果

時間外勤務手当
2,200千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	☆時差勤務の運用を変更 ☆職員に対して、原則夜間や休日の会議の禁止及び、時差出勤や振替出勤等の取得を推奨		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.7

行財政改革推進プランシート				
基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善	
実施項目名	各種申請手続きの電子化の推進	担当G	◎DX推進G ○申請手続のあるG	
概要 現状と課題	・高浜市DX 推進計画において「利用者が便利を実感できるまち」の実現のための取組みとして、「オンライン手続きの充実」を掲げ、あいち電子申請システムや公共施設予約システムなどにより各種申請手続きの電子化を進めている。 ・他自治体と比べ、手続きのオンライン化についてはさらに進めていく必要がある。			
概要 取組内容	・「書かない窓口」「来なくて良い市役所」を目指し、市窓口への来庁対応や紙のみで対応している各種申請手続きについて、さらなる電子申請が可能となるように見直す。			

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	44,019千円	36,182千円

○改革効果

窓口業務委託料
7,837千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・申請手続きの洗い出し ・電子化可能な申請手続きの抽出 ☆電子化に向けたシステム手続き	・利用状況の検証 ・検証結果を踏まえさらなる電子化 ・可能な手続きの抽出	☆電子化に向けたシステム手続き

☆…行財政改革の取組実施時期

No.8

行財政改革推進プランシート				
基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善	
実施項目名	ペーパーレス会議の促進	担当G	◎DX推進G ○学校経営G	
概要 現状と課題	・職員用ノートパソコンは有線接続のため自席以外での活用が難しく、会議ではタブレット端末によるペーパーレス会議システムを利用している。 ・学校内では教員用タブレット端末の導入後、ペーパーレス化を進めている一方、外部の関係者等が参加する教育関係会議や校長会では紙資料による運用が残っている。 ・令和9年1月から職員用ノートパソコンの無線化を予定しており、既存の端末等を活用して、会議資料のさらなるペーパーレス化を進める必要がある。			
概要 取組内容	・庁内ネットワークの無線化に伴い、庁内会議等を職員用ノートパソコンに集約するとともに、教育関係会議や校長会についても、既存のタブレット端末や文書管理システム等を活用してペーパーレス化を進める。			

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	2,595千円	581千円

○改革効果

システム借上料及び印刷経費
2,659千円削減
（R9：679千円、R10：679千円、R11：2,659千円）

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	【庁内会議等のペーパーレス化】 債務負担負担行為に基づく契約継続 【教育関係会議等のペーパーレス化】 ☆実施		☆ペーパーレス会議システム契約解除

☆…行財政改革の取組実施時期

No.9

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**教育関係会議資料のペーパーレス化**	担当G	学校経営G
概要 現状と課題	・教育関係会議や校長会における紙資料の配布や、紙資料での保管が多い状況である。		
概要 取組内容	・教育関係会議、校長会等の会議資料でのタブレット端末の活用や文書管理システムを使用した資料の保管等、ペーパーレス化を進める。		

No.8に統合

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	615千円	581千円

○改革効果

印刷に係る経費
34千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	☆実施 →		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.10

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**全庁的なデータ収集・活用体制の構築**	担当G	DX推進G
概要 現状と課題	・計画策定や企画立案などの際に、各担当部署において必要データの収集（委託よる収集を含む）を行っており、市役所全体でみると同様なデータ収集作業が重複している。		
概要 取組内容	・高浜市のデータを統計担当にて集約して担うことにより、業務を効率化する。 （計画策定や資料作成において、類似・重複するデータ分析業務にかかるコストを削減する。）		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
データ収集に要する時間（市役所全体）	各部署でデータ収集（全体で年600時間）	データ収集部署を集約（改革前の時間を削減）

○改革効果

人工：600時間（市全体）／年削減
（時間外勤務手当相当額：
1,053千円）

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・統計担当によるデータベース構築 →	☆各種統計データ管理の集約 ・以降、随時統計データの更新 →	

☆…行財政改革の取組実施時期

No.11

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**公共施設の閉館時間の見直し**	担当G	◎財務G ○公共施設所管G
概要 現状と課題	・施設ごとに開館時間を設定しており、夜間の利用予定がない場合には、開館時間内でも早期に閉館する施設がある。 ・施設ごとの利用実態や現在の運用方法を確認し、閉館時間の設定や運用に見直しの余地がないか整理する必要がある。		
概要 取組内容	・利用実績を踏まえ、開館時間の短縮や休館日の設定を検討し、経費を削減する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
開館時間	現行の開館時間	検討後の開館時間

○改革効果

利用実態に即した開館時間への見直しによる経費削減

※施設の利用実態により見直し可否が変わるため、現状においては見直しによる経費削減額は積算しておりません

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・利用実態把握 ・施設管理者など関係者と調整 ・見直し案作成 ・例規改正、周知 →	☆見直し実施	

※施設によりスケジュールが変更する可能性あり

☆…行財政改革の取組実施時期

No.12

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**補助金制度の見直し**	担当G	◎財務G ○補助金等を交付しているG
概要 現状と課題	・市では、各種補助金により、団体の活動や事業の実施等を支援している。 ・補助金には、一定の目的達成を目指すものや、継続的な活動を支援するものなど、その目的や性質が異なるものがある。そのため、補助金の目的や性質に応じた評価や見直しの考え方を整理する必要がある。		
概要 取組内容	・補助金に関する基準や指針を導入するとともに、見直し時期を明確にし、団体等と調整を行ったうえで、適正な執行を行う。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
補助金制度	現行制度	基準や見直し時期を定めた制度

○改革効果

必要性や効果を踏まえた補助金執行の適正化

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・内部調整 → ・基準、指針作成 →	・団体等との調整 →	☆見直し実施 →

※補助金等の内容によりスケジュールが変更する可能性あり

☆…行財政改革の取組実施時期

No.13

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**収入更正事務の見直し**	担当G	◎財務G ○DX推進G
概要 現状と課題	・自治体情報システム標準化に関連し、収納データの財務会計システム取込の仕組みが変更となり、データの取込及び確認に多くの手作業が必要になった。 ・職員手作業のため、作業工数も増加し、また、入力誤りが発生する可能性もある。 ・システムの変更時には、事前に想定していなかった業務上の課題が生じる場合もあるため、導入後の状況を確認し、必要に応じて速やかに対応できるようにする必要がある。		
概要 取組内容	・収納データの取込・確認に手作業が発生している状況を踏まえ、システムや業務フローを見直し、財務会計システムに取り込むためのデータ変換ツールを導入して、事務の効率化を図る。		

○改革指標

項　目	改革前	→	改革後
人工	16時間／月		4時間／月

○改革効果

人工：144時間／年削減
（時間外勤務手当相当額：
253千円減）

※システム改修費
3,440千円必要

○スケジュール

年度	令和９年度				令和１０年度				令和１１年度			
スケジュール	・契約 →		・構築	☆実装 →								

☆…行財政改革の取組実施時期

No.14

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**枠配分予算の見直し**	担当G	財務G
概要 現状と課題	・令和７年度当初予算編成より、あらかじめ決めた予算額の枠（上限）を各グループに配分し、その枠内で各グループが自ら予算を組む「枠配分予算」を設定しているが、人件費を枠配分予算の対象外としていたため、事業費と人件費を一体として捉えた予算編成となっていなかった。 ・事業の実施に必要な経費をより総合的に捉えるため、人件費を含めた枠配分予算の仕組みに見直す必要がある。		
概要 取組内容	・令和９年度の当初予算編成から、各グループの枠配分予算に正規職員の時間外勤務手当及び会計年度任用職員の人件費を含め、事業費と人件費を一体的に捉えた枠配分予算の仕組みとする。		

○改革指標

項　目	改革前	→	改革後
枠配分予算の仕組み	人件費を含めない 枠配分予算		人件費を含めた 枠配分予算

○改革効果

人件費を含めた事業コストの適正化

○スケジュール

年度	令和９年度				令和１０年度				令和１１年度			
スケジュール	☆人件費を含めた枠予算開始 →											

☆…行財政改革の取組実施時期

No.１５

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**入札・契約事務に関するルールの整備・見直し**	担当G	財務G

概要		
	現状と課題	・市が発注する工事や業務には、内容や規模、求められる技術や提案内容などが異なるものがさまざまある。 ・そのため、それぞれの案件に適した方法で事業者を選ぶことが重要となっている。 ・案件の特性に応じて、より適切に事業者を選定できるよう選定方法の考え方や手続を分かりやすく整理する必要がある。 ・市の契約事務を適正かつ円滑に行うため、契約に関する基本的なルールや手順をマニュアルとして整理している。 ・一方で、法令や制度の変更、実際の事務の進め方の変化などにより、現在のマニュアルと実務との間に差が生じる場合があるため、最新の状況に合わせて内容を見直し、より分かりやすく使いやすいものにする必要がある。
	取組内容	・多種多様な案件を適正な業者に発注できるよう、総合評価一般競争入札やプロポーザル入札のガイドラインを整備する。 ・現在の法・判例や事務の手順等、実態に即した契約マニュアルにしていく。 ・契約マニュアル更新のためのプロジェクトチームを発足する。

○改革指標

項　目	改革前	改革後
ルールの整備状況	未整備 現行マニュアル	整備済 見直し・改訂

○改革効果

入札における透明性・公平性の向上
契約事務の適正化・効率化

○スケジュール

年度	令和９年度			令和１０年度				令和１１年度			
スケジュール	・入札ガイドラインの検討			→							
				☆入札ガイドラインの整備							
	・プロジェクトチーム発足			・契約マニュアル作成							
		・最新の状況を確認									
				☆契約マニュアル改訂							

☆…行財政改革の取組実施時期

No.１６

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**入札・契約事務に関するルールの整備・見直し② 契約マニュアルの見直し**	担当G	財務G

概要		
	現状と課題	・市の契約事務を適正かつ円滑に行うため、契約に関する基本的なルールや手順をマニュアルとして整理している。 ・一方で、法令や制 じる場合があるため、 No.15に統合 マニュアルと実務との間に差が生 使いやすいものにする必要があ
	取組内容	・現在の法・判例や事務の手順等、実態に即した契約マニュアルにしていく。 ・マニュアル更新のためのプロジェクトを発足する。

○改革指標

項　目	改革前	改革後
契約マニュアルの整備状況	現行マニュアル	見直し・改訂

○改革効果

契約事務の適正化・効率化

○スケジュール

年度	令和９年度			令和１０年度				令和１１年度			
スケジュール	・プロジェクトチーム発足										
	・最新の状況を確認										
			・契約マニュアル作成								
				☆契約マニュアル改定							

☆…行財政改革の取組実施時期

No.17

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**支出関係書類作成事務の見直し**	担当G	財務G
概要 現状と課題	・現在、財務グループに会計年度任用職員を配置し、各部署から依頼があった支出関係書類を作成しているが、各職員のパソコンでも作成することができる。 ・書類作成の依頼に時間を要するとともに、各部署において予算執行事務に関する知識や経験が蓄積・継承されにくいことが課題となっている。		
概要 取組内容	・支出関係書類の作成を各グループで実施する。 ・会計年度任用職員が書類作成に費やしていた時間を他の事務の充実又は他部署の応援に使う。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
調書作成時間	4時間／日	0.5時間／日

○改革効果

事務の効率化及び予算執行事務に係る知識の定着
（人件費相当額：
1,121千円/年の減）

○スケジュール

年度	令和９年度				令和１０年度				令和１１年度			
スケジュール	・調整 →				☆実施 →							

☆…行財政改革の取組実施時期

No.18

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事務の効率化・改善
実施項目名	**小中学校への各種案内等の配布方法の見直し**	担当G	学校経営G
概要 現状と課題	・小中学校の児童・生徒に配布する各種案内等について、紙媒体での配布による印刷コスト、職員負担が大きい。 ・学校家庭連絡シ…時の連絡用として活用していることから、各種案内の送…		
概要 取組内容	・紙で配布している各種案内等について、市の公式LINE、ホームページ等、デジタルツールを活用した発信について、可能なものから切り替えを行う。		

取り組み効果が無いため削除

○改革指標

項　目	改革前	改革後
紙による配布依頼件数	65件	55件

○改革効果

依頼件数
10件削減

○スケジュール

年度	令和９年度				令和１０年度				令和１１年度			
スケジュール	☆デジタル媒体の検討、可能なものから随時実施 →											

☆…行財政改革の取組実施時期

No.19

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	**市民予算枠事業交付金の見直し**	担当G	総合政策G
概要 現状と課題	・地域一括交付型においては、地域の課題を地域で解決するために充てられる交付金であるが、時代の変化や地域ニーズの変化に応じた事業内容の見直しや優先順位の整理を行い、財政難の現状に即した持続可能で効果の高い活動へと精査していく必要がある。 ・協働推進型においては、これまでの事業実績や本市の地域特性等を踏まえ、制度のあり方を検証し、交付額や交付期間の見直しを行う必要がある。		
概要 取組内容	・交付金の審査・評価を継続的に行い、市民団体の活動目的と市の方向性が合致する事業の精査を行う。 ・これまでの事業実績や本市の地域特性、近隣自治体の類似制度等を踏まえて検証するなど、交付金のあり方を検討し、財政状況を踏まえた交付金制度に見直す。		

○改革指標

項　目	改革前	→	改革後
年間経費	40,587千円		36,550千円

○改革効果

交付額
4,037千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	※令和８年度内に見直しを実施 ☆見直し内容反映		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.20

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	**町内会活動事業費補助金の見直し**	担当G	総合政策G
概要 現状と課題	・町内会加入率の減少が続いており、令和７年10月現在で45.2%となっている。 ・町内会を取り巻く状況が変化する中、現在の補助金の算定方法が今後の町内会活動の支援方法として適切か、改めて検討する必要がある。 ・今後の町内会のあり方を踏まえ、補助制度の算定方法や制度のあり方を見直す必要がある。		
概要 取組内容	・近隣自治体の状況等も参考にしながら、補助金の算定方法や制度のあり方を見直す。		

○改革指標

項　目	改革前	→	改革後
年間経費	27,298千円		24,569千円

○改革効果

補助額
2,729千円

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・近隣他市町等の状況調査 ・庁内及び町内会へのヒアリングなど ・見直し案作成 ・町内会への説明・調整など	・新制度に基づく補助金交付額（案）の通知	☆新たな補助金制度による運用開始

☆…行財政改革の取組実施時期

No.21

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	国への職員派遣の見直し	担当G	秘書人事G
概要 現状と課題	・平成１１年度から、人事交流及び職員育成を目的として、厚生労働省等の国への職員派遣を実施してきたが、令和２年度以降は国から市への職員派遣が終了し、現在は職員育成が主な目的となっている。 ・国への派遣は職員育成に寄与する一方、派遣中は本市職員が減員となるほか、滞在費や旅費などの費用を要する。 ・職員育成の効果と負担を踏まえ、国への派遣のあり方や派遣先を見直す必要がある。		
概要 取組内容	・これまでの国への職員派遣の効果や負担を踏まえ、国への派遣を休止するとともに、愛知県など他の派遣先も含め、職員育成の方法を検討する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	1,550千円	0円

○改革効果

派遣関連費用
1,550千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度				令和１０年度				令和１１年度			
スケジュール	☆国への派遣を休止											

☆…行財政改革の取組実施時期

No.22

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	AIチャットボットの見直し	担当G	DX推進G
概要 現状と課題	・市のホームページにおいて検索方法が分からない場合に、対話形式で質問することができるAIを搭載した検索システムを令和９年４月よりリニューアルした。 ・現状、１月あたり100件程度の利用実績があり、その分電話対応や窓口対応は減っているが、職員がそれを実感しにくい。 ・回答精度を高めるため、質問実績を基にホームページの更新等を行っているが、AIチャットボットシステムが参照できるページ数には限りがあるため、質問の多い500ページ分を回答対象としており、回答できない部分も多々ある。		
概要 取組内容	・高浜市ホームページのAIチャットボットの利用状況を解析し、市独自で導入する必要性および活用方法を見直す。 ・改革期間中はシステム利用を休止し、分析結果に応じて今後の対応を検討する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	594千円	0円

○改革効果

サービス利用料
594千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度				令和１０年度				令和１１年度			
スケジュール	☆AIチャットボットサービスの休止											
	→	→ 利用状況等の分析	→ 対応の検討		検討結果に応じた対応 →							

☆…行財政改革の取組実施時期

No.23

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	**ガバメントクラウドの利用時間の最適化**	担当G	DX推進G
概要 現状と課題	・自治体情報システム標準化・共通化に伴い、ガバメントクラウド(*)の利用に係るシステムの運営経費が従来より増加している。 ・国の方針により利用が必要なシステムについても、利用時間やシステムの仕様等を確認し、必要な機能を確保しながら経費の最適化を図る必要がある。 *ガバメントクラウド…自治体が共同で使う情報システムの共通のデジタル基盤		
概要 取組内容	・利用時間やシステムの仕様を見直すことにより、経費を削減する。 ・公共SaaS特例(*)を適用し、CSP利用料(*)を削減する。 ・GCコスト最適化ソリューション(*)による分析を行い、結果に基づき経費を削減する。 *公共SaaS特例…自治体向けが共通のネットサービスを使いやすくするための特別ルール *CSP利用料…クラウドやインターネットで提供されるサービスにかかる利用料 *GCコスト最適化ソリューション…ガバメントクラウド(*)の利用料を賢く節約するサービス		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	36,004千円	27,032千円

○改革効果

利用料8,972千円削減
（R9：2,563千円、R10～：8,972千円の削減効果）

※分析費用
9,800千円必要

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	☆公共SaaS特例を適用 ・GCコスト最適化ソリューションによる最適化分析 ☆分析結果に基づく削減作業の実施		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.24

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	**行政文書の通知・発送方法の最適化**	担当G	◎行政G ○DX推進G
概要 現状と課題	・郵便料金の改定により、郵送に係る経費が増加している。 ・一般会計予算における郵送に係る予算額は、令和８年度で約2,200万円となっており、発送方法の見直しにより経費の抑制を図る必要がある。		
概要 取組内容	・郵送物の電子化により、通信運搬費経費を削減する。（まずは1割削減を目指す） ・50ｇ以内の郵便物については、原則として定形郵便を利用し、定形外郵便による発送を見直す。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	21,730千円	19,557千円

○改革効果

通信運搬費
2,173千円削減

※電子化（アプリ）導入費1,100千円、ランニング費用1,210千円／年必要

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・電子化ツールの導入・契約 ・電子化ツールの導入準備 ・電子化ツールの利用ＰＲ ☆電子化ツールの運用開始 ・郵便物の発送状況調査、分析 ☆50ｇ以内の定形外郵便の発送を原則禁止		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.25

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	**行政文書の通知・発送方法の最適化② 郵便物発送に係る経費の見直し**	担当G	行政G
概要 現状と課題	・郵便料金実績　令和７年度204,858件（約2,132万円）、令和６年度183,052件（約1,711万円）、令和５年度185,294件（約1,559万円）、令和４年度217,190件（約1,757万円）、令和３年度203,349件（約1,681万円） ・令和６年10月よ　**No.24に統合**　後も値上げが見込まれる。		
概要 取組内容	・各グループの郵便物の発送状況を調査、分析。同封できる郵便をマッチングし、発送件数を削減する。 ・郵便物の発送件数について、デジタル化の推進により、発送件数を削減する。 ・50ｇ以内の郵便物については定型郵便を原則とし、定形外郵便での発送は禁止する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	21,730千円	20,643千円

○改革効果

通信運搬費
1,087千円

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・郵便物の発送状況調査、分析 ☆マッチング、デジタル化の推進 ☆50ｇ以内の定形外郵便の発送を原則禁止		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.26

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	**コピーサービスのあり方の見直し**	担当G	◎行政G ○DX推進G
概要 現状と課題	・市役所1階に市民サービスの一環として、コピー機を設置しおり、年間約2,000枚の利用がある。 ・コピー機の設置にあたっては年間借上料113千円を要する一方、歳入は年間約20千円となっており、利用状況や費用負担を踏まえ、サービスのあり方を見直す必要がある。		
概要 取組内容	・令和９年度をもって、コピー機の設置を廃止し、市の支出を削減する。 ・市役所付近の店舗にてコピー機が設置されているため、民間店舗の利用を促す。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	113千円	0円

○改革効果

借上料
113千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール		☆コピー機の設置廃止	

☆…行財政改革の取組実施時期

No.27

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	河川水質調査の見直し	担当G	経済環境G
概要 現状と課題	・年に４回、９地点で河川の水質調査を実施している。 ・河川によって、法令等により毎年度調査する必要があるものと、毎年度の調査を必要としないものがある。 ・必要な調査を継続しつつ、調査頻度や調査項目を見直し、委託料を削減する必要がある。		
概要 取組内容	・毎年度の調査が必要な河川については調査を継続し、それ以外の河川（４地点）については、水質調査を4年に一度とする。（次回令和12年度） ・必要な調査項目を確保した上で、調査項目を削減する。（10項目→７項目）		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	1,041千円	506千円

○改革効果

委託料535千円の削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	☆契約内容の変更 →		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.28

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	シティマラソン等のあり方の見直し	担当G	文化スポーツG
概要 現状と課題	・シティマラソンは、“高浜市の冬の風物詩”として、コロナ禍による参加人数の減少は見られるものの、子どもから高齢者まで30年近く親しまれてきた。 ・開催費用（令和7年度実績：6,164千円）のうち市費が占める割合は約36%（2,198千円）で、残りは参加料や協賛金で賄っている。 ・令和８年度は部門やゼッケンへの協賛金制度導入などの見直しを行い、スポーツ・健康づくり参加人口の裾野の拡大やさらなる市費割合の低減に向けた努力を行っている。 ・年齢や競技経験を問わず、誰もが気軽にスポーツ・健康づくりを楽しめるような機会を確保しつつ、現在の財政状況を踏まえ、市負担のあり方を含めてスポーツ行事の実施方法を見直す必要がある。		
概要 取組内容	・NPO法人たかはまスポーツクラブ、スポーツ推進委員、スポーツ協会など市内でスポーツ振興に携わる方々を中心に意見交換しながら、高浜市におけるシティマラソン等のスポーツ行事のあり方を検討し、見直しを行う。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	2,855千円	0円

○改革効果

・負担金の削減（2,269千円）
・職員時間外の削減(586千円)

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・スポーツ行事の見直し、検討、周知 →	・見直し案の検討、試行 →	☆見直し案の周知・実施 →

☆…行財政改革の取組実施時期

No.29

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	スポーツ施設の指定管理の見直し	担当G	文化スポーツG
概要 現状と課題	・公共施設予約システムの導入や武道館へのスマートロック導入などに伴い、窓口対応業務の省力化が進み、管理人人件費など様々な見直しを進めてきた。 ・人件費の高騰や物価上昇の影響を受け、今後も指定管理料の増加が見込まれる。		
概要 取組内容	・次期指定管理者選定時に、グランド等の利用状況等を勘案した上でより効率的・効果的な運営方法を模索し、令和11年度の指定管理者の切替えに合わせ、募集要項や管理運営仕様書の見直しにより、指定管理料の増加抑制を目指す。 ・スマートロック導入施設の増加や支払いまでシステム上で完結する完全キャッシュレス化について、費用対効果を勘案して検討する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	12,202千円	12,200千円

○改革効果

運営方法の見直しを進め、人件費と物価上昇の影響を抑え、指定管理料の増加を抑制する。

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・現行指定管理者と随時協議、削減検討 →	・次期指定管理者選定 →	☆新たな指定管理期間 →

☆…行財政改革の取組実施時期

No.30

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	女性文化センターの運営方法の見直し	担当G	文化スポーツG
概要 現状と課題	・管理人業務の主な内容は窓口対応と日常清掃・日常維持管理であるが、公共施設予約システムの導入に伴い窓口業務の省力化が進んでいる。 ・現状では午前９時～午後５時は利用の有無に関わらず管理人を配置し、午後５時以降については利用がある時間帯（前後を含む）のみ配置している。 ・指定管理料と利用料金を合わせて運営している。運営費のうち人件費は６割弱を占めている。 ・令和７年度における貸室実績では、一般利用が約76%、多文化共生拠点施設による利用が約24%となっているが、多文化を除いた稼働率は6割程度となっている。 ・窓口業務の省力化や利用実態を踏まえ、管理人の配置や開館時間など、施設の運営方法を見直す必要がある。		
概要 取組内容	・利用状況を踏まえ、管理方法や開館時間等を見直し、人件費を抑制する。 ・稼働率上昇に向けた運営の見直しを行う。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	9,556千円	6,707千円

○改革効果

運営費
2,849千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・運用方法の見直し →	・新たな運営に向けた検討・協議・募集事務等 →	☆新たな運営 → ・現行指定管理期間満了

☆…行財政改革の取組実施時期

No.31

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	**学童農園事業の見直し**	担当G	◎経済環境G ○学校経営G
概要 現状と課題	・市内３小学校で学童農園事業を実施しており、管理委託料や借地料を要している。 ・事業実施に必要な環境等の変化に伴い、事業の継続や市所有地の活用方法を検討する必要がある。		
概要 取組内容	・地権者、耕作者、JA、小学校など関係機関等との合意形成を図りながら、見直しを行う。 ・学童農園事業を廃止し、農園の管理委託料と借地料を削減する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	848千円	255千円

○改革効果

委託料・借上料
588千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	☆学童農園事業の廃止 → ・市所有地の活用方法検討 → （令和８年度中に関係機関等との事前調整）		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.32

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	**借地の返還（春日庵駐車場）**	担当G	文化スポーツG
概要 現状と課題	・春日庵の駐車場用地として土地を借り受けている。 ・春日庵を令和10年度に廃止する予定であることから、施設の廃止にあわせて借地を返還する必要がある。		
概要 取組内容	・春日庵の廃止にあわせて借地を返還する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	246千円	0円

○改革効果

借上料
246千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・地主交渉 →	・原状回復　☆返還 → ※原状回復の内容による	

☆…行財政改革の取組実施時期

No.33

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	借地の返還（かわら美術館・図書館駐車場）	担当G	文化スポーツG
概要 現状と課題	・かわら美術館・図書館本館の第3駐車場として、借地を活用している。 ・館運営を見直し、借地に係る経費をも削減するため、指定管理期間の満了にあわせて返還を進める必要がある。 ・返還後の駐車機能について、施設利用への影響を踏まえて整理する必要がある。		
概要 取組内容	・指定管理期間の満了年度である令和９年度をもって、借地を返還する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	1,088千円	0円

○改革効果

管理費・借上料
1,088千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・転貸部分の原状回復（観光協会） ・原状回復工事 ☆返還		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.34

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	借地の返還（小池グランド）	担当G	文化スポーツG
概要 現状と課題	・小池グランド用地として借地し、健康づくり・子どもの遊び場・住民交流の場として活用しているが、定例的に利用している団体は限定的である。		
概要 取組内容	・地主、小池町町内会や定例的に利用している団体等と必要な調整を行い、借地の返還を進める。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	736千円	0円

○改革効果

管理費・借上料
736千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・地主交渉 ・利用者説明	・原状回復　☆返還 ※原状回復の内容による	

☆…行財政改革の取組実施時期

No.35

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	**児童遊園・子ども広場のあり方の見直し**	担当G	◎土木G ○こども育成G
概要 現状と課題	・用地の有償無償が混在している。 ・設備が老朽化（腐食等）や疲労劣化（損傷等）している。 ・ボール遊び等により、隣接する敷地へ物が飛来するなど、遊び方に対する苦情等が多数寄せられている。 ・設備等の更新・改修に費用を要すため、利用状況を踏まえ、施設の存続に対する検討が必要。		
概要 取組内容	・施設の利用状況を把握し、利用者や地域の意向等を確認する。 ・現在の利用状況を踏まえ、設備の老朽化に対する対策費の増加、借地料・維持管理費を削減を勘案した、施設のあり方について検討する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	2,740千円	0円

○改革効果

管理費・借地料
2,740千円削減

※原状回復費用
11,000千円
必要

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・利用状況把握 ・庁内の調整 → ・地元説明 → ・地主と交渉 →	・原状回復 →	☆用地返却

☆…行財政改革の取組実施時期

No.36

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	**各学校や関係団体への委託事業の見直し**	担当G	学校経営G
概要 現状と課題	・教育委員会では、学校関係団体等への委託事業や補助事業を実施している。 ・これらの事業について、事業の目的・効果・必要性を踏まえ、現在の実施方法や事業費のあり方を改めて整理する必要がある。		
概要 取組内容	・学校関係団体への委託事業、補助金について、目的や効果、必要性を整理し、実施方法や事業費を見直す。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	4,998千円	4,680千円

○改革効果

委託費等
318千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・各事業の目的、効果、必要性整理 ☆予算計上	・各事業の目的、効果、必要性整理 ☆予算計上	・各事業の目的、効果、必要性整理 ☆予算計上

☆…行財政改革の取組実施時期

No.37

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	教育用タブレット端末等の最適化	担当G	学校経営G
概要 現状と課題	・教育用タブレット端末について、継続的に使用・更新が必要になることから、ランニングコストを抑える方法の検討が必要。		
概要 取組内容	・児童生徒数の減少に伴い、余剰端末の契約解除が可能か検討する。		

○改革指標

項　目	改革前
年間経費	109,160千円

余剰端末における途中解約金がランニングコストの削減分を上回り、削減が見込めないことから、プランシートから除く

○スケジュール

年度	令和９年度											
スケジュール	☆端末減変更契約				☆端末減変更契約				☆端末減変更契約			

☆…行財政改革の取組実施時期

No.38

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	外国人英語指導助手派遣業務の見直し	担当G	学校経営G
概要 現状と課題	・現状、小中学校における、ALTが配置されていない外国語活動・英語科の授業が多くあり、非常に限られた予算の範囲内で学校間でALTを融通している状況である。		
概要 取組内容	・ALTの派遣日数を精査し経費削減が可能か検討する。		

○改革指標

項　目	改革前
年間経費	15,946千円

ALTの派遣日数等の削減が不可のため、削減が見込めないことから、プランシートから除く

○スケジュール

年度	令和９年度											
スケジュール		・仕様書、入札方式検			☆入札・契約							

☆…行財政改革の取組実施時期

No.39

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	小中学校配当予算の見直し	担当G	学校経営G
概要 現状と課題	・学校運営に必要な消耗品費や修繕費等について、各学校の状況に応じて学校長が執行できる予算として配当している。 ・毎年度の予算編成時に執行状況等を確認しているが、実績や必要性を踏まえ、配当額を適正化する必要がある。		
概要 取組内容	・小中学校配当予算について、執行実績や各学校の状況等を踏まえて査定し、配当額を精査する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	32,235千円	30,273千円

○改革効果

配当予算
1,962千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・執行内容、実績確認 ・配当基準精査 ・査定 ☆予算作成	・執行内容、実績確認 ・配当基準精査 ・査定 ☆予算作成	・執行内容、実績確認 ・配当基準精査 ・査定 ☆予算作成

☆…行財政改革の取組実施時期

No.40

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅰ　事務事業の見直し	推進項目	事業の廃止・再構築
実施項目名	スクールサポーター等の必要時間の見直し	担当G	学校経営G
概要 現状と課題	・スクールサポーターは、特別な支援を必要とする児童への支援のため、各学校の実情に応じて配置しており、必要時間数も学校ごとに異なる。 ・児童の特性や状況によっては年度末まで緊急対応が必要となるため、一定の時間数を確保する必要がある。 ・各学校の児童の状況や配置実績を踏まえ、必要な支援を確保しながら、適切な時間数を見込む必要がある。		
概要 取組内容	・各学校の児童の状況や配置実績等を踏まえて、予算編成時に時間数の精査を行う。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	23,781千円	22,753千円

○改革効果

報償費
1,027千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・実績確認 ・時間数精査 ☆予算作成	・実績確認 ・時間数精査 ☆予算作成	・実績確認 ・時間数精査 ☆予算作成

☆…行財政改革の取組実施時期

No.41

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅱ　公共施設の再構築	推進項目	公共施設マネジメントの見直し
実施項目名	障害者地域生活支援施設みんなの家	担当G	介護障がいG
概要 現状と課題	・本施設は障がいのある方と地域住民がお互いに理解を深め、障がいのある方が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的に平成15年度に開所した施設である。 ・しかし、障がい福祉サービスの充実により、開所当時と比べて利用できるサービスの選択肢が広がったことなどを背景に、徐々に利用者が限定的となり、利用状況も低迷している。（令和７年度：18日） ・こうした利用実態を踏まえ、現在の施設の役割や継続の必要性を改めて整理する必要がある。 ・隣接している市有財産（建物・土地）の活用方針が決まっていないため、一体的な検討が必要である。		
概要 取組内容	・施設の役割や継続の必要性を検証したうえで、有償貸付や売却などの活用提案を民間事業者から募集する。 ・検証結果と提案内容を踏まえ、令和10年度末をもって転用または廃止する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	426千円	0円

○改革効果

維持管理費
426千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・検証、活用方法サウンディング調査 ・プロポーザル計画 ・プロポーザル ・利用者への周知		☆転用または廃止 ・新たな活用

☆…行財政改革の取組実施時期

No.42

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅱ　公共施設の再構築	推進項目	公共施設マネジメントの見直し
実施項目名	地域安心安全ステーション	担当G	総合政策G
概要 現状と課題	・建物の耐震性に課題があり、令和4年度に、地域安心安全ステーションとしての活用を終え、現在は、地域団体の倉庫として活用しており、将来的に廃止する予定となっている。 ・現在の財政状況も踏まえ、施設の廃止時期を前倒しし、その後の土地活用を検討する必要がある。		
概要 取組内容	・廃止を前倒し、早期に売却等の土地活用の検討を進める。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	32千円	0円

○改革効果

維持管理費
32千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・地域団体との調整、協議 ・施設内の片付け、移設など ・土地活用の検討	☆土地活用方法の決定に基づき、売却等を実施	

☆…行財政改革の取組実施時期

No.43

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅱ　公共施設の再構築	推進項目	公共施設マネジメントの見直し
実施項目名	**春日庵**	担当G	文化スポーツG

概要	現状と課題	・年間利用件数は減少傾向にあり（令和７年度実績：77件）、利用件数の約６割がいきいきクラブによる利用（老人憩いの家機能）である。 ・茶室機能は令和元年度に地域交流施設へ機能移転しており、茶室としての利用は非常に僅少である（令和７年度：２件）。 ・指定管理期間は令和10年度までとなっている。
	取組内容	・いきいきクラブの活動場所（老人憩の家機能）はいきいき広場集会室へ変更し、令和10年度をもって廃止する。 ・有償貸付や売却など、民間事業者から活用提案を求め、有効活用を図る。

○改革指標

項　目	改革前		改革後
年間経費	1,088千円	⇒	0円

○改革効果

維持管理費
1,088千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・活用方法サウンディング調査 ・プロポーザル計画 ・利用者への周知	・プロポーザル	・指定管理期間満了 ☆廃止 ・新たな活用

☆…行財政改革の取組実施時期

No.44

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅱ　公共施設の再構築	推進項目	公共施設マネジメントの見直し
実施項目名	かわら美術館・図書館（本館）	担当G	文化スポーツG

概要	
現状と課題	・かわら美術館・図書館（本館）（以下、「本館」）は、本市の文化・生涯学習の要として、古くから三州瓦のまちとして発展してきた本市の歴史や伝統の受発信、鬼師、瓦業界、陶芸作家、市民ボランティア団体等との連携による展示やワークショップ、絵本原画展と図書事業の連携、音楽をはじめ各種文化振興など、各団体と連携・協力しながら、一般的な美術館の枠にとどまらない幅広い事業を展開してきた。 ・本館は平成5年度竣工で、築33年が経過しているが、築20年程度で実施が目安とされている中規模修繕が実施できておらず、設備の中には一般的な耐用年数を大幅に超えているものもある。 ・令和7年度「公共施設推進プラン」では、指定管理期間満了の翌年度である令和10年度（築35年）までに中規模修繕（688百万円）、その後令和15年度（築40年）までに大規模改修（1367百万円）を記載しているが、昨今の建築物価指数の上昇率を勘案すると、現時点で少なくとも3割以上の金額増加が見込まれ、今後もさらに上昇することが予想される。本館を今後も運営していく場合、この修繕及び改修にかかる費用の確保が最も大きな課題となる。 ・令和９年度は、現指定管理期間の満了年度であるとともに、「第７次総合計画基本計画」や「第３次生涯学習基本計画」の改訂年度という節目の年度にあたる。前期基本計画推進の成果・課題をふまえながら、本館のあり方とともに、高浜市における文化・生涯学習のあり方を再検討する必要がある。
取組内容	・上記の課題をふまえ、本館は現指定管理期間の満了年度である令和9年度末をもって休館する。令和9年度から令和11年度にかけては、これまでの本館運営において培ってきた財産（ヒト・モノ・コト）を踏まえ、高浜市が目指す文化や生涯学習、瓦文化や郷土に関する資料をどのように次の世代へつないでいくのかなど、「文化・生涯学習事業の新たな形」について、計画改訂と並行して、関係団体等を交えて検討する。 ※かわら美術館・図書館の本館以外の施設について ・図書館機能はサービスポイントのみ運営する。本館及び附属施設は蔵書保管場所として当面維持する。 ・上記検討と並行して、市の歴史や伝統の受発信について、書籍による知との出会いとも関連づけながら、実物展示や講座・体験会など様々な手法により、既存施設の空間を活用して実施する。収蔵品のインターネット公開についても推進する。また、運営主体の検討も含め、民間事業者による本館の活用方法も模索する。

○改革指標

項　目	改革前	改革後
（主）今後の修繕費 （副）本館休館に伴う美術館機能等指定管理料	（主）3,065百万円（改修費） （副）79百万円（美術館機能等指定管理料（人件費、事務費、事業費、光熱費等））	（主）0円 （副）調整中

○改革効果

（主）公共施設推進プランで計上されている今後の修繕料皆減
（副）本館休館に伴う美術館機能等指定管理料の減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・総合計画基本計画・生涯学習基本計画の見直し（文化・生涯学習の目指す姿の検討） ・関係市民団体等とともに「新たな形」を検討・協議 ・活用方法サウンディング調査 ・休館に向け指定管理者と引継ぎ ・休館に向け市民周知	実施については、検討結果を踏まえ、今後決定 調査結果を踏まえ、今後の方針によりスケジュールは決定 ・指定管理期間終了 ☆本館休館	

☆…行財政改革の取組実施時期

No.45

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅱ　公共施設の再構築	推進項目	公共施設マネジメントの見直し
実施項目名	公共施設推進プランの見直し	担当G	財務G
概要 現状と課題	・公共施設推進プランでは、公共施設総合管理計画の方針に基づき、ハコモノ施設の複合化や機能移転、建替え・改修等の更新時期を定め、計画的に進めている。 ・一方、限られた財源の中で、市民生活を支える行政サービスに必要な経費を確保しながら、公共施設の改修等に必要な財源を確保する必要があり、計画している工事をすべて予定どおり実施することが難しい状況にある。 ・このため、施設の状態や安全性、市民サービスへの影響等を踏まえて改修等の優先順位を整理し、実施時期を見直しながら財政負担を平準化する必要がある。		
概要 取組内容	・施設の状態や改修等の必要性・緊急性、市民サービスへの影響等を踏まえて優先順位を整理し、実施時期を見直す。 ・改修等工事手法の精査及び概算経費の再算定を行う。		

○改革指標

項　目	改革前（R9～R40）	改革後（R9～R40）
臨時的経費の平準化及び削減	38,853百万円	試算中（推進プラン確定後）

○改革効果

試算中（推進プラン確定後）

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	☆毎年見直し ・見直されたプランにて執行	☆毎年見直し	☆毎年見直し

☆…行財政改革の取組実施時期

No.46

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅱ　公共施設の再構築	推進項目	施設維持管理費のさらなる効率化
実施項目名	未利用地等の活用	担当G	学校経営G、土木G、文化スポーツG
概要 現状と課題	・高浜中学校を除く小中学校の水泳授業は民間委託により実施しており、吉浜小学校、翼小学校、南中学校には使用していないプール施設が残っている。 ・プール施設の解体には多額の費用が必要となるため、当面の有効活用について検討する必要がある。 ・その他の公共施設等の未利用地についても貸付等による収入確保策の検討が必要である。		
概要 取組内容	①既存プール施設及び調整池等の有効活用：既存プール施設及び調整池等について、貸出等による収入確保の検討を行う。 ②屋根貸し事業：学校校舎の屋根について、貸出等による収入確保の検討を行う。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
未利用地等の貸付けによる歳入	0千円	10,755千円

○改革効果

10施設の有効利用による歳入
概算想定額≒10,755千円（年額）

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・プロポーザル、補助金申請等 ・整備 ☆運用		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.47

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅱ　公共施設の再構築	推進項目	施設維持管理費のさらなる効率化
実施項目名	**施設維持管理費の削減**	担当G	◎行財政改革G ○施設所管G
概要 現状と課題	・公共施設の維持管理業務は、施設ごとに仕様が異なり、各部署でそれぞれ契約事務を行っている。 ・このため、仕様や発注単位を整理し、一括契約等による事務の効率化と維持管理費の削減を検討する必要がある。		
概要 取組内容	・各施設で個別に委託している同種の維持管理業務について、仕様や委託金額を整理・比較し、一括契約・管理を進める。 ・一括契約した各維持管理業務について、さらに複数の業務をまとめて委託する包括管理業務委託の費用対効果について検討する。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間経費	約37,000千円	約32,000千円

○改革効果

維持管理費
約5,000千円削減

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・維持管理業務内容や契約範囲の継続見直し ☆各維持管理業務の一括契約 ・包括管理業務委託検討	見直し結果の反映 ☆委託方法の検討結果による管理業務委託	見直し結果の反映

☆…行財政改革の取組実施時期

No.48

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅱ　公共施設の再構築	推進項目	施設維持管理費のさらなる効率化
実施項目名	**リバースオークション方式による電力調達**	担当G	◎行財政改革G ○財務G
概要 現状と課題	・高圧電力施設の電力調達は、これまで指名競争入札により実施している。 ・電力価格の高騰や料金体系の複雑化により、より競争性の高い調達方法を検討する必要がある。また、不調等のリスクを踏まえ、競争性を確保しながら安定的に電力を調達できる仕組みを検討する必要がある。 ・あわせて指名業者選定などの入札事務にかかる職員負担の軽減も課題となっている。		
概要 取組内容	・競争性の向上と入札事務の効率化を図るため、エネオクを活用したリバースオークションにて電力調達を行う。 ※リバースオークション方式とは、参加事業者が他社の入札価格を確認しながら、一定期間内に何度でも再入札できる「競り下げ方式」により、事業者を決定する入札方式。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
人工数	0.5か月／人	0.1か月／人

○改革効果

人工
0.4か月／人の削減
（人件費相当額：110千円減）

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・次年度分調達準備 ☆入札・契約 ・低圧検討	・次年度分調達準備 ☆入札・契約	・次年度分調達準備 ☆入札・契約

☆…行財政改革の取組実施時期

No.49

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅱ　公共施設の再構築	推進項目	施設維持管理費のさらなる効率化
実施項目名	**都市計画税のさらなる活用**	担当G	財務G
概要 現状と課題	・都市計画税は、都市計画事業等に要する費用に充てる目的税として活用している。 ・学校施設の長寿命化改修工事等に伴い、今後も施設整備に係る財政負担が見込まれる。また、金利等の上昇による償還費の増加もあり、経常経費を圧迫している。 ・こうした財政負担に対応するため、都市計画税の活用方法を見直し、学校施設の改修等に必要な財源を確保する必要がある。		
概要 取組内容	・学校施設等について都市計画決定を行うことで、都市計画税の税率を変更することなく、施設の改修等に都市計画税の充当が可能となる。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
公債費	32,599百万円	28,630百万円

○改革効果

公債費
3,969百万円削減
（令和40年時点）

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・施設の都市計画決定業務 → ・県との下協議 → ・都市計画税の充当事業の検討 →	・県との事業認可の協議・告示 →	・改修工事の契約業務 → ☆都市計画税充当可能 →

☆…行財政改革の取組実施時期

No.50

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅲ　組織構造改革	推進項目	多様で柔軟な働き方の推進
実施項目名	**夏季休暇５日制**	担当G	秘書人事G
概要 現状と課題	・令和７年度時点で、名古屋市を除く県内市町村の内、47市町村が夏季休暇５日制、高浜市を含む６市町村が３日制となっている。 ・近年は、職員採用試験の応募者数の減少や試験合格者の辞退数の増加等により、職員の採用難が続いている。		
概要 取組内容	・ 職員の福利厚生の向上及び近年の職員採用試験への応募者数減少の影響を鑑み、県内自治体の状況も踏まえ、夏季休暇の取得可能日数を３日から５日に変更する。 ・令和８年度の採用対策のため、また令和７年度に提出された職員組合からの要望に応えるため、「行財政改革プラン」の取組期間の開始時期である令和９年度より先行し、令和８年６月１日より運用を開始した。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
制度改正	夏期休暇３日間	夏期休暇５日間

○改革効果

採用時のPRに活用する。

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	※令和８年度に先行実施済み		

☆…行財政改革の取組実施時期

No.51

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅲ　組織構造改革	推進項目	多様で柔軟な働き方の推進
実施項目名	**開庁時間（窓口・電話受付時間）の短縮**	担当G	秘書人事G
事業概要 現状と課題	・窓口受付準備と受理した手続き等の事務処理のため、時間外勤務が発生している。 ・勤務時間と開庁時間が同一のため、特に窓口業務を主とする部署において、市民サービスの質の向上や業務改善などの検討、研修、情報共有の強化やミーティング等の実施、知識経験の継承などの時間を取ることが難しい。		
事業概要 取組内容	・市役所の開庁時間（窓口・電話受付時間）を午前8時30分～午後5時15分から午前9時00分～午後4時00分へ1時間45分短縮する。 ・開庁時間（窓口・電話受付時間）の短縮により生まれた時間は、市民サービスの向上、制度の見直し、職員同士の情報共有、業務改善、研修などによる職員育成の時間として活用し、市民へのより良い対応につなげていく。 ・近隣自治体の状況も踏まえ、「行財政改革プラン」の取組期間の開始時期である令和９年度より先行し、令和８年６月１日より変更した。		

○改革指標

項　目	改革前	→	改革後
窓口業務関連 時間外勤務時間数	1,250時間	→	650時間

○改革効果

時間外勤務時間
600時間（1,000千円）削減

○スケジュール

年度	令和９年度				令和１０年度				令和１１年度			
スケジュール	※令和８年度に先行実施済み											

☆…行財政改革の取組実施時期

No.52

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅲ　組織構造改革	推進項目	多様で柔軟な働き方の推進
実施項目名	**時差勤務の拡大**	担当G	秘書人事G
概要 現状と課題	・現在は、育児や介護等の事情、早朝及び夜間の時間外勤務に応じ、勤務時間を変更することが可能な時差勤務として、通常の勤務時間（午前8時30分～午後5時15分）の前後1時間を30分単位で変更可能としている。 ・市民等を交えた夜間の会議等による時間外勤務については、1時間の時差勤務では対応しきれないことが多く、時間外勤務の発生と、職員の負担になっている。		
概要 取組内容	・早朝や夜間の会議等の時間外勤務に対応可能な時差勤務の時間帯を拡大し、勤務の状況に合わせた勤務時間を選択できるようにすることで、負担軽減による離職防止や人材確保、時間外勤務の削減につなげる。 （事務事業の見直し「時間外勤務の見直し」と共に取り組む）		

○改革指標

項　目	改革前	→	改革後
夜間会議等による 時間外勤務時間数	1,177時間	→	600時間

○改革効果

時間外勤務時間
577時間削減
（削減額はNo.6に含む）

○スケジュール

年度	令和９年度				令和１０年度				令和１１年度			
スケジュール	※令和８年度に制度設計済み ☆実施											

☆…行財政改革の取組実施時期

No.53

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅲ　組織構造改革	推進項目	多様で柔軟な働き方の推進
実施項目名	休業者フォロー職員評価制度の導入	担当G	秘書人事G
事業概要 現状と課題	・育児や病気等により一定期間以上休業中の職員の業務について、代替職員の配置が無い場合、その他の職員の負担が大きくなり、不公平感につながる。		
事業概要 取組内容	・代替職員の配置が無く、特にフォローした職員に対する評価制度を導入し、現在の評価制度と合わせて手当等に反映することで、休業する職員の精神的負担の軽減、フォローする職員のモチベーションの向上につなげる。 （事務事業の見直し「職員の評価制度の簡素化、効率化」と共に取り組む）		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
制度改正	現行の人事評価制度	人事評価制度の見直し

○改革効果

病休、育休職員の不在時に対応した職員の不公平感の減少

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・現状把握、制度設計 →	→	☆実施

☆…行財政改革の取組実施時期

No.54

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅲ　組織構造改革	推進項目	多様で柔軟な働き方の推進
実施項目名	カムバック職員採用制度の導入	担当G	秘書人事G
概要 現状と課題	・近年は、職員採用試験の応募者数の減少や試験合格者の辞退数の増加等により、職員の採用難が続いている。 ・育児や介護等により一時的に勤務が困難になり退職した職員が復職可能となった際の活用可能な制度が無い。		
概要 取組内容	・過去に一定年数以上、高浜市での勤務経験がある方を対象に、職員採用試験の内容を簡略化した採用制度を導入することで、即戦力の人材確保と、通院・育児・介護・配偶者の転勤・学業等により一時的に勤務が困難となった場合の復職機会を確保する。 ・退職者を単に呼び戻す制度ではなく、市役所での勤務経験や専門知識を持つ人材を、より柔軟に即戦力として採用できるようにする。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
制度利用の採用者数	０人	若干名

○改革効果

採用者の増加、即戦力の確保

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	・制度設計 →	・実施	☆制度活用者の入庁開始

☆…行財政改革の取組実施時期

No.55

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅳ　財源の積極的な確保	推進項目	受益者負担の適正化
実施項目名	**使用料及び手数料の見直し**	担当G	◎財務G、 ○行財政改革G

概要		
	現状と課題	・公共施設使用料については、４年ごとに見直すこととしており、前回の見直し時期が令和６年度であったため、令和10年度の改定に向けた検討が必要である。 ・近年の急激な物価及び人件費の高騰を反映する必要がある。 ・市税等により維持管理を行っている公共施設の利用料について、受益者の区分による負担の適正化を図る必要がある。 ・見直し時期等の方針が決まっていない使用料及び手数料についても、定期的に見直す必要がある。
	取組内容	・「使用料及び手数料条例」に規定される使用料について、前回の料金改定時からの物価及び人件費高騰分を反映する。 ・公共施設使用料について、市外在住者の利用及び営利等目的の利用に対する加算区分を検討する。 ・「使用料及び手数料条例」に規定のない使用料及び手数料について、「使用料及び手数料条例」の見直しと合わせて、料金の改定を検討する。

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間歳入額	19,146千円	26,622千円

○改革効果

使用料
7,476千円増

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	※条例改正は令和８年度に実施予定 ・改定内容の周知 →	☆新たな使用料及び手数料の施行	

☆…行財政改革の取組実施時期

No.56

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅳ　財源の積極的な確保	推進項目	さらなる自主財源の確保
実施項目名	**市税徴収の強化**	担当G	◎税務G、 ○秘書人事G

概要		
	現状と課題	・個人市民税の徴収は徴収体制や取組により大きく左右される。 ・現在、個人市民税の徴収率は県内平均を下回っており、税負担の公平性に努める必要がある。
	取組内容	・令和9～11年度の３年間を重点期間とし、先進事例を調査研究する。 ・国税OB等、税徴収経験者を主とする職員の増員配置により、収納マネジメントを強化し、税務グループ全員が収納実務を身に付け、電話催告、滞納処分の強化といった方策に取り組む。 ・市税の申告漏れ等を、より一層捕捉し、公平公正な課税を行う。

○改革指標

項　目	改革前	改革後
個人市民税徴収率 （現年度＋滞納繰越分）	高浜市96.0%	県平均97.2%

○改革効果

３年後の個人市民税徴収率97.2%への段階的上昇（R9:600万円、R10:1,200万円、R11:2000万円の税収増）

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	☆先進事例の調査研究・検討及び実施 ☆市税申告漏れ等の捕捉調査・課税 → ☆国税OB等、税徴収経験者を主とする職員の増員配置 → ☆収納マネジメント強化 ☆電話催告・滞納整理	☆電話催告・滞納整理 ☆電話催告・滞納整理	☆電話催告・滞納整理 ☆電話催告・滞納整理

☆…行財政改革の取組実施時期

No.57

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅳ　財源の積極的な確保	推進項目	さらなる自主財源の確保
実施項目名	ふるさと納税の強化	担当G	総合政策G

概要	現状と課題	・ふるさと納税による他自治体への寄付流出額が、全国からの寄付受入額を大幅に上回っており、年々厳しい状況となっている。 ・企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングについては、一部の部署における活用に留まっており、全庁的により積極的に活用を進める必要がある。 ・新たに高浜市へふるさと納税してくれる方を増やすため、返礼品の強化が必要である。
	取組内容	・企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングを積極的に活用するため、当対象となり得る事業の掘り起こしを進めるとともに、全庁的に活用を進めるため、活用方法のフローの整理や成功事例を紹介し、活用へのモチベーションを高める。 ・新たな返礼品の企画開発として、引き続き、地元事業者との連携を進めるとともに、市自ら提供可能な体験やサービスを検討する。

○改革指標

項　目	改革前	改革後
新規年間歳入額	0円	5,400千円

○改革効果

ふるさと納税額
5,400千円の歳入増

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	☆活用事業の掘り起こし ・活用方法のフロー整理、成功事例まとめ ・活用方法、事例を全庁へ展開 ・新たな返礼品の検討	☆活用事業の掘り起こし	☆活用事業の掘り起こし

☆…行財政改革の取組実施時期

No.58

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅳ　財源の積極的な確保	推進項目	さらなる自主財源の確保
実施項目名	民間提案型募集制度の導入	担当G	行財政改革G

概要	現状と課題	・市の歳入の多くを占める市税について、今後大幅な増加は見込めないことから、新たな財源確保を積極的に進める必要がある。
	取組内容	・市の新たな財源確保や財政負担軽減、市民サービスの向上及び地域経済の活性化につながるものについて、民間事業者等から自由な発想による創意工夫やノウハウ等を活かした提案を幅広く募集し、提案者と対話を重ねながら事業化を目指す制度を創る。 ①公有財産の有効活用：施設の利用時間外や休館日の施設駐車場、遊休地など、市が所有する公有財産の有効活用による市の歳入増やサービスの提供などの提案を募集する。 ②企画提案型広告：市の持つ資産（または実施する事業）を広告媒体として活用することにより、市の財源確保や経費削減が期待できるもの（イベント協賛や物品の提供等も含む）の提案を募集する。 ③ネーミングライツスポンサー：公共施設やイベント・行事等において、集客力の上昇、自主財源の確保と施設経営の長期安定化を図るため、ネーミングライツスポンサーを募集する。施設の愛称やイベント名、施設内の一部の部屋や機器等にも導入可能とする。

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間歳入額	0円	592千円

○改革効果

広告料収入・使用料収入
592千円の歳入増

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	※制度の構築は令和８年度に先行実施済み ☆募集、協議、事業化 →	☆募集、協議、事業化 →	☆募集、協議、事業化 →

☆…行財政改革の取組実施時期

No59

行財政改革推進プランシート

基本方針	Ⅳ　財源の積極的な確保	推進項目	さらなる自主財源の確保
実施項目名	フリマアプリの活用	担当G	行財政改革G
概要 現状と課題	・市の歳入の多くを占める市税について、今後大幅な増加は見込めないことから、新たな財源確保を積極的に進める必要がある。 ・不用となった物品を処分する場合、処分費用が発生する。 ・不用物品の売却方法が限られている。		
概要 取組内容	・フリマアプリを活用し、各公共施設で不用となった物品のうち、リユース（再使用）が可能な不用物品を広く市民等に売却できる仕組みを構築することで、産業廃棄物の処分数を減らすとともに、財源の確保につなげる。		

○改革指標

項　目	改革前	改革後
年間歳入額	0円	200千円

○改革効果

売却額
200千円の歳入増

○スケジュール

年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
スケジュール	※協定の締結は令和８年度に先行実施済み ☆不要物品の売却 →	☆不要物品の売却 →	☆不要物品の売却 →

☆…行財政改革の取組実施時期

高浜市行財政改革【推進プラン】
令和９年　月　日策定

高浜市役所　行財政改革グループ
〒444-1398
愛知県高浜市青木町四丁目１番地２
電話：0566-52-1111（代）